

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋俊夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	6,377	6,779	14,445
経常利益 (百万円)	410	577	1,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	234	358	1,226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	342	455	1,547
純資産額 (百万円)	12,564	13,967	13,769
総資産額 (百万円)	18,334	19,972	19,986
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	11.84	18.08	61.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	69.9	68.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,020	976	1,116
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	153	664	1,205
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	295	312	244
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,130	3,224	3,225

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.46	14.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては、米国政権の動向や北朝鮮問題などの地政学的なリスク要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では更新需要も含め計測機器市場全体に回復の兆しが見られ、医療機器市場においては拡大傾向にあります。海外におきましても、中国を中心としたアジア地区での環境規制強化に伴い旺盛な需要が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた戦略に沿って各施策を着実に推進いたしました。国内においては、代理店との販売関係強化や定期的なお客様訪問の活発化などで国内営業の再強化を図るとともに、医療関連機器では大手医療機器メーカーからの増産要請に確実に対応いたしました。

また、海外においては、新規代理店との契約や既存代理店への積極的な販売活動を展開いたしました。利益面におきましては、コスト削減、生産性向上など体質強化の取り組みを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主力の環境・プロセス分析計の国内販売増加、医療関連機器の受注拡大、中国・韓国向け輸出の伸長等により、売上高は6,779百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益につきましては、コスト削減や製品構成の変化の効果で原価率が低減したことなどにより、営業利益は548百万円（前年同期比51.9%増）、経常利益は577百万円（前年同期比40.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は358百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

< 計測機器事業 >

当事業の売上高は6,648百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は840百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

pH・ORP計等の基本プロセス機器の需要回復や環境用水質分析計の更新需要等により国内販売が増加したことに加えて、中国及び韓国市場向け環境用水質分析計を中心に海外輸出が順調に推移したことから、売上高は前年同期比9.8%増となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器等であります。

医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の特徴ある設計品質が高く評価され、大手医療機器メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は前年同期比11.0%増となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

国内での販売が好調に推移し、売上高は前年同期比15.1%増となりました。

電極・標準液 保守・修理 部品・その他

この分野は、前記 環境・プロセス分析機器、 科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

保守・修理分野は、お客様の保守予算執行に慎重さが見られ若干の減少でしたが、電極・標準液及び 部品・その他分野は微増となり、全体として売上高は前年同期比1.5%増となりました。

< 不動産賃貸事業 >

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。前年同期に狭山貸店舗の契約満了に伴う解約（当該不動産は売却済み）がありましたが、新たに購入した本社隣接土地を駐車場運営会社に賃貸し始めたことから、当事業の売上高は131百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は83百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少の19,972百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が695百万円、減価償却により有形及び無形固定資産が190百万円それぞれ減少し、医療関連機器生産棟建設に係る建設仮勘定が560百万円、たな卸資産が256百万円それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少の6,004百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が299百万円増加し、未払金が242百万円、未払法人税等が114百万円、役員退職慰労引当金が102百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加の13,967百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、3,224百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、976百万円の収入（前年同期1,020百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益577百万円、減価償却費190百万円、役員退職慰労引当金の減少額102百万円、売上債権の減少額695百万円、たな卸資産の増加額256百万円、仕入債務の増加額299百万円、法人税等の支払額341百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、664百万円の支出（前年同期153百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出662百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、312百万円の支出（前年同期295百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入による収入270百万円、借入金の返済による支出319百万円、配当金の支払額257百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費254百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成29年9月30日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,659	33.49
山下 直	東京都渋谷区	1,101	5.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	841	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	512	2.58
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.11
佐々木 輝男	東京都世田谷区	397	2.00
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	291	1.47
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	8 MARINA VIEW, 43-01 ASIA SQUARE TOWER 1, SINGAPORE 018960 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	248	1.25
計		11,967	60.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,700	-	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,824,300	198,243	同上
単元未満株式	普通株式 8,620	-	同上
発行済株式総数	19,880,620	-	-
総株主の議決権	-	198,243	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケー ケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	47,700	-	47,700	0.24
計	-	47,700	-	47,700	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536	4,535
受取手形及び売掛金	6,151	1 5,455
商品及び製品	775	785
原材料	575	579
仕掛品	466	708
繰延税金資産	136	139
その他	352	274
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	12,991	12,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,833	1,804
機械装置及び運搬具（純額）	55	50
工具、器具及び備品（純額）	241	214
土地	1,749	1,752
リース資産（純額）	17	13
建設仮勘定	267	828
有形固定資産合計	4,165	4,663
無形固定資産		
ソフトウェア	253	192
その他	17	16
無形固定資産合計	271	208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909	2,024
繰延税金資産	290	249
その他	358	349
投資その他の資産合計	2,558	2,623
固定資産合計	6,994	7,495
資産合計	19,986	19,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,262	1,562
短期借入金	441	426
リース債務	11	10
未払金	378	135
未払法人税等	298	184
未払消費税等	78	24
賞与引当金	232	280
役員賞与引当金	27	-
その他	192	241
流動負債合計	2,922	2,866
固定負債		
長期借入金	101	66
リース債務	14	9
長期預り保証金	362	363
役員退職慰労引当金	313	211
退職給付に係る負債	2,429	2,414
資産除去債務	72	73
固定負債合計	3,294	3,138
負債合計	6,216	6,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	9,863	9,964
自己株式	11	11
株主資本合計	12,992	13,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	1,047
退職給付に係る調整累計額	187	173
その他の包括利益累計額合計	777	874
純資産合計	13,769	13,967
負債純資産合計	19,986	19,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,377	6,779
売上原価	3,914	4,059
売上総利益	2,462	2,720
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	968	989
賞与引当金繰入額	130	142
退職給付費用	76	80
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	58	60
研究開発費	230	254
その他	617	626
販売費及び一般管理費合計	2,101	2,171
営業利益	361	548
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	14
受取負担金	8	-
持分法による投資利益	1	2
為替差益	10	-
その他	22	17
営業外収益合計	55	34
営業外費用		
支払利息	4	3
債権売却損	1	0
為替差損	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	410	577
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	410	577
法人税等	175	218
四半期純利益	234	358
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	358

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	234	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	82
退職給付に係る調整額	10	14
その他の包括利益合計	107	97
四半期包括利益	342	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	455

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	410	577
減価償却費	215	190
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	14
退職給付費用	14	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	11	14
支払利息	4	3
持分法による投資損益(は益)	1	2
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	952	695
たな卸資産の増減額(は増加)	145	256
仕入債務の増減額(は減少)	48	299
その他の資産の増減額(は増加)	83	90
その他の負債の増減額(は減少)	270	187
割引手形の増減額(は減少)	49	-
小計	1,249	1,301
利息及び配当金の受取額	17	20
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	242	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020	976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	200
定期預金の払戻による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	128	662
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	23	0
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270	270
短期借入金の返済による支出	270	270
長期借入金の返済による支出	49	49
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	238	257
リース債務の返済による支出	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	295	312
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571	0
現金及び現金同等物の期首残高	3,558	3,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,130	1 3,224

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	135百万円
支払手形	百万円	73百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,441百万円	4,535百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,311 "	1,311 "
現金及び現金同等物	4,130百万円	3,224百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	237	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	13	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,268	108	6,377	6,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,268	108	6,377	6,377
セグメント利益	692	56	748	748

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	748
全社費用(注)	387
四半期連結損益計算書の営業利益	361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,648	131	6,779	6,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,648	131	6,779	6,779
セグメント利益	840	83	924	924

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	924
全社費用(注)	375
四半期連結損益計算書の営業利益	548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円84銭	18円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	234	358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	234	358
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,024	19,832,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。